

持続可能な社会の構築に向けて、NPOと企業・行政との協働・連携

創設20周年を迎えた地球環境基金は、昨年11月29日（金）に記念講演会・シンポジウムを開催しました。当日は、地球環境基金の関係者や全国のNGO・NPO、企業、行政等から約200名の方が参加され、基調講演会及びパネルディスカッションに熱心に耳を傾けられていました。また、翌30日は「助成団体活動報告会」を開催し、助成を受けているNGO・NPOを中心に約150名の方々が参加されました。

2013.11
29
FRI



地球環境基金創設20周年記念講演会・シンポジウム

未来に向けた地球環境基金のあり方をアピール

記念講演会・シンポジウムの冒頭、福井光彦（環境再生保全機構理事長）は、これまでの関係者の協力に感謝の意を表すとともに、今後はNGO・NPOに対して「国際的な発信力の強化」「若手プロジェクト人材の育成」、そして「行政・企業・大学等とのパートナーシップ強化」を推し進める基金でありたいと表明。その後、草薨智紀（地球環境基金部長）が「地球環境基金の20年と今後の役割」の概要を説明し、地球環境基金の進むべき方向を力強くアピールしました。



福井光彦理事長による主催者挨拶

また、来賓の北川知克（環境副大臣）、森脇昭夫（地球環境基金運営委員会委員長）、廣野良吉（地球環境基金助成専門委員会主査）から、祝辞とともに今後の地球環境基金に対して熱いエールをいただきました。当日は、宇宙航空研究所開発機構の川口淳一郎（シニア・フェロー）による基調講演「やれる理由がプロジェクトを遂げさせた、人類初の快挙『はやぶさ』が行われ、大きな反響をよびました。なお、記念講演会・シンポジウムに先立ち、地球環境基金の運営に協力していただいた方々（5名・6団体）を対象に、「地球環境基金創設20周年功労者感謝式」も執り行われました。



北川知克環境副大臣による来賓挨拶



森脇昭夫地球環境基金運営委員会委員長による来賓挨拶

球環境基金に対して熱いエールをいただきました。当日は、宇宙航空研究所開発機構の川口淳一郎（シニア・フェロー）による基調講演「やれる理由がプロジェクトを遂げさせた、人類初の快挙『はやぶさ』が行われ、大きな反響をよびました。なお、記念講演会・シンポジウムに先立ち、地球環境基金の運営に協力していただいた方々（5名・6団体）を対象に、「地球環境基金創設20周年功労者感謝式」も執り行われました。

■「地球環境基金創設20周年記念式典」概要

●地球環境基金創設20周年功労者感謝式

11：15～12：45

●記念講演会・シンポジウム

- 13：30 主催者挨拶
（独）環境再生保全機構 理事長 福井光彦
来賓挨拶
環境副大臣 北川知克氏
地球環境基金運営委員会 委員長 森脇昭夫氏
- 13：45 基調講演
（独）宇宙航空研究開発機構
シニア・フェロー 川口淳一郎氏
- 14：45 発表「地球環境基金の20年と今後の役割」
地球環境基金助成専門委員会
主査 廣野良吉氏
（独）環境再生保全機構 地球環境基金部長 草薨智紀
- 15：10～15：25 休憩
- 15：25 パネルディスカッション
- 17：15 閉会挨拶
（独）環境再生保全機構 理事 今井辰三

●シンポジウムパネリストの交流会

17：50～19：30

特集

持続可能な社会の構築に向けて ～NPOと企業・行政との協働・連携～



●パネリストの方々と発表された協働・連携事例

※カッコ内が協働・連携先

- 〈企業〉西堤 徹氏：グローバル植林（行政&環境NPO）、環境学習（自治体&環境NPO）、NPO活動支援（環境NPO）
- 〈NGO・NPO〉岩附由香氏：「しあわせへのチョコレート」プロジェクト（森永製菓）
福島宏希氏：環境教育教材開発・出前授業（電機メーカー）、国際会議（行政）、啓発キャンペーン（自治体）
- 〈行政〉大澤太郎氏：低CO₂川崎ブランド（企業）、スマートライフスタイル大賞（企業&学校・団体）、かわさきコンパクト（企業&NPO）
- 〈学識経験者〉佐藤真久氏：協働・連携のあり方、協働・連携事例、中間支援機能等について発表
- 〈モデレーター〉星野智子氏：（一社）環境パートナーシップ会議 副代表理事

それぞれにしか できないことがある

岩附由香氏
（特非ACE代表）

私たちはガーナで活動していますが、チョコレートは作れない。森永製菓はフェアトレードの力を調達する手段がなかった。しかし、力を合わせれば、フェアトレードの力だけでチョコレートが作れるのです。企業のメリットは、価格競争に陥りがちな商品の差別化と企業のイメージアップ。以前、この取組みの説明をしたところ、ヒ素ミルク事件以来、森永製品は絶対買わないと決めていた方が「そんな良いことをしているなら早く教えてほしい」と話されていました。私たちにとってプラスなのは、フェアトレードを身近な商品で説明できること。具体的な商品があれば運動に対する参加意識も高まります。

パネルディスカッション

事例に学ぶ企業、行政、環境NPOの協働・連携

連携すれば、 実力以上のことができる

福島宏希氏
（特非エコリック 前事務局長）

学生における環境活動は、教育のカリキュラムでは学べない社会学習として、また環境分野の人材育成の場としても貴重だと考えています。若いだけにマネジメント力等未熟な部分はありますが、若者向けのプロジェクトではターゲット層への理解力が高いので、力を発揮することができます。エコリーグでは、連携先の人モノ場所といったリソースだけでなく、そのネームバリューも活用させていただくことで、実力以上のことができました。

Win-Winの 関係構築に向けて

西堤 徹氏
トヨタ自動車（株）環境部 環境渉外室
プロジェクトマネージャー

企業の強みは「資金提供力」「マネジメント力」「人員の動員力」だと思いますが、多様な主体がそれぞれの強みを出せば、Win-Winの関係が築けるでしょう。企業としては、単独で活動するより、NPO等と連携したほうが企業イメージの向上につながる面もあり、メリットがあります。協働・連携を進める上でのポイントは、交流の場を充実させること。企業とNPOの交流のほか、NPO同士の交流の場もまだまだ少ないのではないのでしょうか。

目に見える 相乗効果

大澤太郎氏
川崎市環境局 地球環境推進室 室長

川崎市の成功事例に「CC（カーボン・チャレンジ）等々力」があります。J-1の川崎フロンターレのホームスタジアム等々力競技場 帯は緑地公園で、ここで川崎フロンターレと協働して環境イベントを実施しています。行政としては人気チームの訴求力や発信力を利用でき、川崎フロンターレは地元根ざした社会貢献を行うチームだとPRできるので、両者にメリットがあります。この協働関係は、地元区役所や公園緑地協会等の参加へと広がり、相乗効果を生んでいます。

協働・連携を 成功に導くための視点

佐藤真久氏
東京都市大学 環境学部 准教授

協働・連携をうまく進めるにはいくつかポイントがあります。例えば、「手段としての協働・連携」という視点。協働・連携は、あくまでも目標達成の手段であり目的ではないこと、また個人組織市民能力を向上させるための手段だということです。それと、「プロセス重視」の視点では、参加性・対話性・公開性を保つための協働力・バランスの維持も重要。また、協働・連携には「さまざまなスタイルがある」ことも忘れてはなりません。協働の対象は事業なのか、政策・戦略なのか。こうした点が成功を左右するポイントになります。



助成団体活動報告会

連携・協働を促す新たな方式を採用

企業や行政の担当者も参加

3年間の一般助成を受けている団体が、2年目の中間までの活動状況の振り返りと3年目に向けての目標・計画を発表する「地球環境基金助成団体活動報告会」。第5回の今回は6分科会に40団体が参加し、新たな取組みとして企業の環境担当者12名を招き、取組み事例を発表していただきました。また、オブザーバーとして自治体から5名の方にご参加いただきました。

分科会「若年層への環境教育」に参加された(株)損保ジャパン様は、「NPOセクターとの協働を通じた環境教育への取組み」と題し、1993年から続けている「市民のための環境公開講座」、



事例を紹介した(株)損保ジャパン CSR・環境推進室の山下智也氏

00年にスタートした学生・大学院生を対象とした「CSOラーニング制度」、そして11年からスタートした「SAVE JAPANプロジェクト」の3事例を紹介。これまでの実績は、「市民のための環境公開講座」の累計参加者数が13年度終了時点で1万7000名を超過。「CSOラーニング制度」では累計約800名を派遣し、本制度の卒業生の約3割がインターン先のNPOや環境関連の企業・機関に就職しています。

ファシリテーターによる進行

従来の分科会は、地球環境基金部の職員とアドバイザーにより進行していましたが、今回、新たな取組みとして分科会「社会システム構築」では、星野智子氏がファシリテーターを務めました。団体が経過発表するだけではなく、参加者による討論を活発化させるためのものです。星野氏は冒頭、この分科会の特質を踏まえ、「ここに参加している団体はすでに行政や企業との協働・連携の経験をお持ちです。私はよく縦と横と云うのですが、社会システムを変えるには、上に向かって政策提言し



前日のシンポジウムでモデレーターを務めた星野智子氏

ながら、横である市民に向けて普及・啓発活動をしていく必要があります。なかなか難しいのですが、NGO同士が連携し知恵を出し合えたらと考えます」とコメントし、議論を促しました。

■地球環境基金助成団体活動報告会概要

9:30	開会挨拶 (独)環境再生保全機構 理事 今井辰三
9:35	全体ガイダンス (一社)環境パートナーシップ会議 副代表理事 星野智子氏
10:35	企業担当者発表 トヨタ自動車(株)、王子木材緑化(株)、 (公財)地球環境戦略研究機関、 中部電力(株)、住友化学(株)、(株)東芝
10:50	団体発表 若年層への環境教育、総合環境教育、 社会システム構築、地域環境活動、 国際環境教育、生態系保全活動の6分科会
11:35	意見交換会
13:30	企業担当者発表 (株)損保ジャパン、前田建設工業(株)、 (株)ダイナックス都市環境研究所、 積水化学工業(株)、三菱商事(株)、 日本電気(株)
13:30	団体発表
14:20	意見交換会
15:20	講評
15:30~16:30	自由懇談会

意見交換会

意見交換会で見えてきた課題

6分科会の中から、分科会「若年層への環境教育」、及び分科会「社会システム構築」の意見交換会における議論をまとめました。

分科会「若年層への環境教育」

学校との連携

- 受験を控えている中高生は環境教育の時間が少なくなるので、どうしても幼児や小学生がメインターゲットになってしまう
- 学校に環境教育の講師を派遣することはそれほど難しくない。ただ、受け入れてもらうには、NGO・NPOも学校のシステムやカリキュラムを正確に知る必要がある
- 授業でどこまで教えているかを知らされず、単純に『温暖化について2時間で』と言われたことがある。それではうまくいかない
- 横浜市では市当局が主導してNGOと学校をマッチングしている。行政の力を借りれば、やりやすくなるのでは？
- 大学と連携すると、学生や院生がスタッフとして助けてくれることがある

結果を現場に持ち帰る

- 若林千賀子アドバイザーからの「今日の成果として現場に持ち帰りたいものは何？」という問いに対し、参加者全員がその想いを書き、左記のように発表しました。
- 連携先に対しても、事業の「見える化」を図る
- 5年後・10年後を見据えてやっていきたい
- 戦略的なプランを立て、ゴールを明確にする
- 使い手のニーズに合うコンテンツを作る
- 独り善がりにならない活動をした
- 成功事例はもちろん、失敗事例についても具体的に語り合うことで、お互いの課題を共有しました。



横浜市から参加した温暖化対策統括本部の関 浩二氏。横浜市と全国環境絵日記実行委員会との連携についても紹介(13頁参照)



分科会「若年層への環境教育」の様子



意見交換会後、各団体が希望する提携先を付せん紙に書き、ホワイトボードに貼付

政策提言型NGO・NPOが抱える問題

- 国際会議をフォローし、政策提言するだけでは『空中戦』になってしまう。地域でモデルとなるような事業を作り、足場を固める活動も必要
- 連携先は総論で考えるのではなく、4つの各論(リスク、チャンス、コスト、ベネフィット)に分けて考える
- 開発系NPOと異なり、ESDや生物多様性の分野ではこの活動を推進しないと、どういふリスクがあるのか説明しづらく、一般の人にも分かりにくい。これを分かりやすく伝えていくのもNPOの大事な役割だと考える

分科会「社会システム構築」

研究者との連携も

- 市民のエコ意識に頼っているだけではダメ。守りたい環境の価値を研究者が科学的に説明できるようなプラットフォームを作ることが重要。研究者も論文を書くだけでは社会を変えられないと思っているので、もっとうまく使ってほしい
- 大学のようなプロとの連携も。社会的な課題解決の手法として学問的に明らかになっていることも多いので、ぜひ利用していただきたい

行政との連携

- 連携してもらうというより、行政を育てるつもりで付き合ったら、どうでしょう？ 行政もNPOも公益実現のために活動しているのは同じなので、NPOが行政を叱咤激励しながら教育するという方法もある
- 個人同士のインフォーマルな付き合いだと、担当者の異動で終わってしまうことも多い。市民センターの指定管理者になる等、制度として組み込んでもらうことも重要



意見を述べる参加者



分科会「社会システム構築」の様子



分科会「社会システム構築」でアドバイザーを務めた地球環境基金評価専門委員会主催の松下和男京都大学名誉教授